

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 前第3四半期 連結累計期間	第43期 当第3四半期 連結累計期間	第42期 前第3四半期 連結会計期間	第43期 当第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	7,100,971	7,087,451	2,508,287	3,169,733	12,166,373
経常利益 (千円)	3,937	137,725	23,111	290,161	331,217
四半期(当期)純利益 (千円)	29,278	21,540	5,566	128,268	245,069
純資産額 (千円)	-	-	7,752,971	7,899,400	7,969,763
総資産額 (千円)	-	-	16,240,223	16,466,500	14,802,044
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,016.71	1,041.39	1,047.64
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.84	2.84	0.73	16.91	32.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	47.7	48.0	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,104,503	1,334,573	-	-	388,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,800	101,725	-	-	196,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,232,575	1,330,748	-	-	253,523
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	614,005	796,597	902,148
従業員数 (名)	-	-	157	147	155

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第42期第3四半期連結累計(会計)期間、第43期第3四半期連結累計(会計)期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	147	(58)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載して

おります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	142	(48)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
環境事業	356,164	-
特販事業	326,793	-
合計	682,958	-

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

環境事業及び特販事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
不動産開発事業	1,230,349	-
賃貸・管理事業	298,089	-
環境事業	1,089,820	-
特販事業	491,874	-
その他	59,600	-
合計	3,169,733	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
豊田通商株式会社	366,928	11.6

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア諸国の好調な経済環境や政府の景気対策を背景に、一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における財政・金融不安

に加え、エコカー補助金やエコポイント制度など政策効果も終盤局面となり、結果として先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界のうち住宅分譲市場では、住宅版エコポイント制度等の政策効果や住宅価格の調整等により、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい雇用、所得環境等により、当面予断を許さない状況が継続することが見込まれ、業況が活発化に転じるまでには至っておりません。事業用不動産市場（営業所・工場・倉庫等）でも企業の設備投資は極めて慎重であり、また投資不動産市場でも金融機関の慎重な融資姿勢は継続していることから投資家の動きは鈍く、全体的に不動産の動きは低調に推移いたしました。このような経済環境下において、当社グループの不動産事業分野では、在庫販売用不動産の早期売却を進めるとともに、販売物件の早期商品化に取り組んでまいりました。

また、建設土木業界におきましても、民間・公共事業ともに需要が減少していることから、ゼネコン間の競合が激化しており、それに伴う建材競合メーカーとの受注競争が継続しております。このような状況のもと環境事業分野では、不動産事業分野との連携強化による新規顧客獲得と受注競争の回避を図りつつ、官から民への転換を図るべく建築製品の開発・販売を進めるとともに、土木製品についても販売価格の引き上げや受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は31億69百万円（前年同四半期比26.4%増）、営業利益は3億8百万円（前年同四半期比566.8%増）、経常利益は2億90百万円（前年同四半期比1,155.5%増）、四半期純利益は1億28百万円（前年同四半期比2,204.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、完成在庫については、分譲マンションは全て引渡しを終了し、静岡市葵区の投資用マンションについても1棟の引渡しを完了いたしました。開発中の宅地分譲用地では、藤枝市南駿河台（全49戸）及び藤枝市高岡（全10戸）などの完成引渡しが完了し、事業用用地では浜松市東区の不動産の引渡しが完了いたしました。

この結果、売上高は12億30百万円、セグメント利益は2億64百万円となりました。

賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、個人・法人の消費意欲の低迷により、保有不動産からの家賃収入や仲介手数料が減少し、駐車場事業についても、駐車単価の下落や台数の減少により収入が減少したものの、前連結会計年度に竣工稼働した複合商業ビルの収益が寄与し、売上高及びセグメント利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2億98百万円、セグメント利益は79百万円となりました。

環境事業

環境事業におきましては、製造ラインの合理化を推し進めたものの、構造的な公共事業の縮減や慎重な設備投資姿勢が継続するなか、取扱量は減少することとなりました。

この結果、売上高は10億89百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

特販事業

特販事業におきましては、前連結会計年度より本格出荷を開始した住宅用PC部材など建築用製品の出荷は好調に推移いたしました。また、それに伴う工場稼働率の向上や選別受注に伴う生コンクリートの販売価格の上昇によりセグメント利益も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は4億91百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

その他

飲食店売上、衣料品販売や保険代理店収入等で、売上高は59百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は164億66百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

流動資産は、販売用不動産の取得などにより107億81百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。固定資産は、減価償却費や固定資産除却損の計上などにより、56億84百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

流動負債は、未払法人税等は減少したものの支払手形及び買掛金、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が増加したため、55億95百万円（前連結会計年度比79.5%増）となりました。固定負債は、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことなどにより減少したため、29億71百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は78億99百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。純資産の減少の主な原因は、配当金の支払いなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.0%（前連結会計年度比5.8ポイント減）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は1,041円39銭（前連結会計年度比6円25銭の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7億96百万円（前年同四半期比1億82百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加（2億91百万円）、税金等調整前四半期純利益（2億26百万円）、減価償却費（70百万円）、未払金の増加（66百万円）、固定資産除却損の計上（57百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得等によるたな卸資産の増加（6億82百万円）、売上債権の増加（3億86百万円）などにより支出した結果、当第3四半期連結会計期間における営業活動により支出した資金は3億39百万円（前年同四半期は1億11百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却（7百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（15百万円）、長期貸付金の実行（10百万円）などにより支出した結果、当第3四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は18百万円（前年同四半期は12百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増（7億44百万円）による資金調達に対し、長期借入金の純減（2億2百万円）など

により支出した結果、当第3四半期連結会計期間における財務活動により得られた資金は5億39百万円（前年同四半期は1億31百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7百万円でありま
す。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

該当事項はありません。

子会社

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

提出会社

該当事項はありません。

子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議日(平成17年6月24日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	52個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり530円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式の発行価格 1株当たり530円 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり265円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。 その他、権利行使の条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日から 平成22年12月31日		8,030,248		1,652,065		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 443,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,551,000	7,551	-
単元未満株式	普通株式 36,248	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,551	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	443,000	-	443,000	5.51
計	-	443,000	-	443,000	5.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250	250	251	240	256	256
最低(円)	223	242	251	231	229	240

月別	平成22年10月	11月	12月

最高(円)	250	250	257
最低(円)	235	245	245

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,597	1,202,148
受取手形及び売掛金	4 1,330,184	1,147,281
商品及び製品	687,224	800,190
仕掛品	6,659	7,115
原材料及び貯蔵品	44,621	42,435
販売用不動産	7,271,762	5,364,471
未成工事支出金	92,353	117,544
その他	270,907	335,717
貸倒引当金	18,785	7,791
流動資産合計	10,781,525	9,009,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,347,650	2,419,857
土地	2,286,582	2,276,281
その他(純額)	233,874	293,997
有形固定資産合計	1 4,868,107	1 4,990,136
無形固定資産	51,799	54,566
投資その他の資産		
その他	802,247	786,885
貸倒引当金	37,180	38,656
投資その他の資産合計	765,067	748,228
固定資産合計	5,684,974	5,792,931
資産合計	16,466,500	14,802,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,992	276,813
短期借入金	3,821,261	2,001,000
1年内返済予定の長期借入金	728,244	413,219
未払法人税等	15,316	64,073
賞与引当金	17,433	43,990
その他	414,118	318,732
流動負債合計	5,595,366	3,117,830
固定負債		
長期借入金	2,034,970	2,748,786
退職給付引当金	318,895	309,356
資産除去債務	14,043	-
その他	603,822	656,308
固定負債合計	2,971,733	3,714,450
負債合計	8,567,099	6,832,280

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,567,386	4,625,723
自己株式	145,969	140,190
株主資本合計	7,927,936	7,992,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,443	458
繰延ヘッジ損益	20,825	22,747
評価・換算差額等合計	30,269	22,289
少数株主持分	1,733	-
純資産合計	7,899,400	7,969,763
負債純資産合計	16,466,500	14,802,044

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,100,971	7,087,451
売上原価	5,968,384	5,768,860
売上総利益	1,132,586	1,318,591
販売費及び一般管理費	1,104,359	1,138,425
営業利益	28,226	180,165
営業外収益		
受取利息	1,059	699
受取配当金	2,082	3,145
仕入割引	-	11,901
保険返戻金	18,762	6,989
受取手数料	-	8,548
その他	54,636	20,013
営業外収益合計	76,540	51,297
営業外費用		
支払利息	73,295	72,362
持分法による投資損失	10,259	13,501
その他	17,274	7,873
営業外費用合計	100,830	93,737
経常利益	3,937	137,725
特別利益		
固定資産売却益	1,363	2,615
貸倒引当金戻入額	1,078	1,671
特別利益合計	2,442	4,286
特別損失		
固定資産除却損	360	57,471
投資有価証券評価損	1,236	12,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,630
特別損失合計	1,597	71,239
税金等調整前四半期純利益	4,782	70,772
法人税、住民税及び事業税	28,950	28,817
法人税等調整額	53,446	20,415
法人税等合計	24,496	49,232
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,540
四半期純利益	29,278	21,540

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,508,287	3,169,733
売上原価	2,107,701	2,468,015
売上総利益	400,585	701,717
販売費及び一般管理費	1 354,248	1 392,755
営業利益	46,337	308,962
営業外収益		
受取利息	272	96
受取配当金	732	1,046
仕入割引	5,296	3,795
受取手数料	-	3,151
違約金収入	-	4,955
その他	12,257	6,040
営業外収益合計	18,559	19,085
営業外費用		
支払利息	25,369	25,572
持分法による投資損失	2,308	4,712
貸倒引当金繰入額	10,645	4,682
その他	3,461	2,919
営業外費用合計	41,785	37,886
経常利益	23,111	290,161
特別利益		
固定資産売却益	363	1,339
貸倒引当金戻入額	1,174	1,671
特別利益合計	1,537	3,011
特別損失		
固定資産除却損	-	57,268
投資有価証券評価損	252	9,833
特別損失合計	252	67,101
税金等調整前四半期純利益	24,396	226,071
法人税、住民税及び事業税	8,476	9,659
法人税等調整額	10,353	88,143
法人税等合計	18,830	97,802
少数株主損益調整前四半期純利益	-	128,268
四半期純利益	5,566	128,268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,782	70,772
減価償却費	201,461	204,534
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,934	9,518
賞与引当金の増減額（は減少）	25,959	26,557
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,767	9,539
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	119,000	-
受取利息及び受取配当金	3,142	3,844
保険返戻金	18,762	6,989
支払利息	73,295	72,362
持分法による投資損益（は益）	10,259	13,501
固定資産売却損益（は益）	1,363	2,615
固定資産除却損	360	57,471
投資有価証券評価損益（は益）	1,236	12,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,630
売上債権の増減額（は増加）	83,493	183,272
たな卸資産の増減額（は増加）	1,531,075	1,847,152
仕入債務の増減額（は減少）	363,045	322,178
未払金の増減額（は減少）	67,894	77,454
未払消費税等の増減額（は減少）	27,016	51,746
前受金の増減額（は減少）	85,432	82,174
預り金の増減額（は減少）	6,523	4,159
その他	90,018	1,257
小計	712,362	1,191,804
利息及び配当金の受取額	3,255	3,914
利息の支払額	75,521	72,377
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	319,874	74,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,503	1,334,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	136,429	112,069
固定資産の売却による収入	1,700	9,118
貸付けによる支出	22,440	30,000
貸付金の回収による収入	5,784	2,021
子会社株式の取得による支出	-	9,800
保険積立金の解約による収入	189,360	32,669
その他	9,175	6,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,800	101,725

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,415,400	1,820,261
長期借入れによる収入	761,000	270,000
長期借入金の返済による支出	857,766	668,790
自己株式の取得による支出	963	5,778
配当金の支払額	79,985	79,833
リース債務の返済による支出	5,109	5,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,575	1,330,748
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	156,871	105,550
現金及び現金同等物の期首残高	457,133	902,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	614,005	796,597

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 ジャパンプログレス株式会社は第1四半期連結会計期間において、株式会社YCFを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ567千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,197千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,795千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 「仕入割引」は前第3四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「仕入割引」は14,110千円であります</p> <p>2 「受取手数料」は前第3四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は13,447千円あります。</p> <p>3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 「受取手数料」は前第3四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は4,188千円あります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 6,540,669千円</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 6,398,307千円</p>
<p>2 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証を しております。 (金融機関等からの借入債務) 静岡ニュータウン開発(株) 124,108千円</p> <p>他3社との連帯保証で、分担保証残高は 31,027千円であります。</p>	<p>2 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証を しております。 (金融機関等からの借入債務) 静岡ニュータウン開発(株) 379,178千円</p> <p>他3社との連帯保証で、分担保証残高は 94,794千円であります。</p>
<p>3 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 264,503千円</p>	<p>3 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 295,239千円</p>
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形は、手形 交換日をもって決済処理しております。なお、当第 3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日で あったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計 期間末日の残高に含まれております。 受取手形 13,281千円 裏書譲渡手形 9,681千円</p>	<p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 309,367千円	従業員給料及び手当 300,699千円
賞与引当金繰入額 10,664千円	賞与引当金繰入額 8,934千円
退職給付費用 10,637千円	退職給付費用 21,835千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,660千円	貸倒引当金繰入額 11,190千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 103,625千円	従業員給料及び手当 98,360千円
賞与引当金繰入額 10,664千円	賞与引当金繰入額 8,934千円
退職給付費用 5,687千円	退職給付費用 1,965千円
2 当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 914,005千円	現金及び預金勘定 1,096,597千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 614,005千円	現金及び現金同等物 796,597千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
-------	--------------------------

普通株式	446,484
------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,877	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計 期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産事業 (千円)	環境事業 (コンクリート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,100,639	1,369,191	38,456	2,508,287	-	2,508,287
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,338	-	10,061	19,399	(19,399)	-
計	1,109,977	1,369,191	48,518	2,527,687	(19,399)	2,508,287
営業利益又は営業損失 ()	123,879	3,550	8,040	128,369	(82,032)	46,337

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	飲食店の経営、衣料製品の販売、保険代理店事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	不動産事業 (千円)	環境事業 (コンクリート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,315,712	3,674,719	110,539	7,100,971	-	7,100,971
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	28,226	-	35,440	63,666	(63,666)	-
計	3,343,938	3,674,719	145,980	7,164,638	(63,666)	7,100,971
営業利益又は営業損失 ()	357,651	68,759	20,551	309,444	(281,217)	28,226

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	飲食店の経営、衣料製品の販売、保険代理店事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「不動産開発事業」及び「賃貸・管理事業」、環境事業部が所管する「環境事業」及び「特販事業」の計4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、宅地分譲・分譲マンションの企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理などを行っております。「環境事業」は、公共事業を中心とする土木用コンクリート製品の製造・販売を行っております。「特販事業」は、建築用カーテンウォールや住宅用PC部材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,260,171	798,435	2,380,128	1,516,569	6,955,304	132,147	7,087,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,000	34,250	-	-	67,250	62,654	129,904
計	2,293,171	832,685	2,380,128	1,516,569	7,022,554	194,801	7,217,356
セグメント利益又は損失 ()	241,939	180,825	78,115	92,095	436,745	29,116	465,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,230,349	298,089	1,089,820	491,874	3,110,133	59,600	3,169,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,490	-	-	10,490	18,433	28,924
計	1,230,349	308,580	1,089,820	491,874	3,120,624	78,033	3,198,658
セグメント利益又は損失 ()	264,774	79,551	1,047	37,399	380,677	15,745	396,423

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	436,745
「その他」の区分の利益	29,116
セグメント間取引消去	35,366
全社費用（注）	250,329
四半期連結損益計算書の営業利益	180,165

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	380,677
「その他」の区分の利益	15,745
セグメント間取引消去	849
全社費用（注）	86,611
四半期連結損益計算書の営業利益	308,962

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,041円39銭	1株当たり純資産額 1,047円64銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,899,400	7,969,763
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,733	-
(うち少数株主持分)(千円)	(1,733)	(-)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	7,897,667	7,969,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	7,583	7,607

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎等

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額等		
四半期純利益(千円)	29,278	21,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,278	21,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,626	7,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16円91銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎等

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	5,566	128,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,566	128,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,625	7,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年2月1日より確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。当連結会計年度の損益に与える影響額につきましては現在算定中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。